

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第106期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高 (百万円)	18,327	17,407	17,553	16,579	16,173
経常利益又は経常損失 () (百万円)	378	913	182	660	437
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	228	2,093	246	791	363
純資産額 (百万円)	8,237	5,848	5,261	4,400	4,761
総資産額 (百万円)	23,145	19,900	17,263	17,317	14,441
1株当たり純資産額 (円)	383.90	268.36	240.26	205.12	221.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.62	97.58	11.48	36.89	16.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	3.	3.	3.	3.	2.
自己資本比率 (%)	35.6	28.9	29.9	25.4	33.0
自己資本利益率 (%)	2.8	29.9	4.5	16.6	7.9
株価収益率 (倍)	3.	3.	3.	3.	9.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	1,934	1,678	1,362	1,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	728	618	844	237	83
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279	3	423	322	1,215
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,810	4,491	3,233	1,962	2,241
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	453 [88]	448 [77]	430 [72]	460 [113]	470 [132]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高 (百万円)	16,749	15,110	14,566	14,106	13,742
経常利益又は経常損失 () (百万円)	488	1,032	83	720	312
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	262	2,123	252	828	286
資本金 (百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数 (千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額 (百万円)	8,078	5,565	4,956	4,171	4,458
総資産額 (百万円)	21,994	18,431	15,726	15,887	13,062
1株当たり純資産額 (円)	376.46	259.38	231.01	194.48	207.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2.50 (-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	12.22	98.98	11.75	38.61	13.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	3.	3.	3.	3.	2.
自己資本比率 (%)	36.7	30.2	31.5	26.3	34.1
自己資本利益率 (%)	3.2	31.1	4.8	18.1	6.6
株価収益率 (倍)	3.	3.	3.	3.	11.83
配当性向 (%)	3.	3.	3.	3.	4.
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	319 [86]	263 [65]	202 [68]	206 [109]	211 [129]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

大正13年 8月	東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。当社創業とす。
昭和11年 1月	東京都大田区羽田において資本金 5 万円の日本温泉管株式会社を創立。シンター温泉管の製造を開始。
昭和14年 5月	水処理機械器具の製作開始。
昭和21年 3月	商号を日本温泉水道用品株式会社に変更。
昭和21年 8月	東京都世田谷区に世田谷工場（現本社）竣工。
昭和21年12月	商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
昭和28年 9月	塩素注入機を始め各種水処理機械・装置の開発、導入に成果を上げてきたが、昭和28年には西独プロイガー社と水中モータポンプの販売技術契約を締結。
昭和30年12月	世田谷工場内に水質試験所竣工。
昭和37年 8月	水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和38年 2月	東京店頭市場銘柄に登録。
昭和39年 2月	本店を東京都中央区に変更。
昭和41年 7月	世田谷総合事務棟・研究棟竣工。
昭和57年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場竣工（世田谷・羽田工場統合、羽田工場は売却）。
昭和62年 1月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携。
昭和62年 6月	事業の拡充を図るため冷暖房装置及び空調設備・不動産等の事業を開始。
平成 6年 3月	ミサワホーム株式会社と資本・業務提携縮小。
平成 6年 3月	本社を東京都中央区月島に移転。
平成 7年 9月	水道機工サービス販売株式会社への出資を追加、商号を株式会社水機テクノスに変更し、水処理施設の維持管理事業展開の拠点とする。
平成10年 4月	株式会社水機メンテナンスサービス（現・連結子会社）を設立。
平成10年 7月	本社を東京都世田谷区桜丘に移転。
平成10年12月	東京都世田谷区に本社新社屋竣工。
平成11年 7月	株式会社ミネリア研究所（連結子会社、平成18年 2月清算終了）を設立し、温浴健康増進施設事業を開始。
平成14年 9月	東レ株式会社（現・親会社）と資本・業務提携。
平成16年 8月	東レ株式会社の当社株式保有割合が51.0%となり、同社は親会社となる。
平成16年 9月	東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社より、水処理システムプラント事業の営業譲り受け。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 8月	中国での水処理事業展開を図るため、五洲富士化水工程有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成17年 8月	丸紅株式会社及び株式会社ジェネッツとの合併により株式会社水世（持分法適用関連会社、平成19年 7月清算終了）を設立。
平成20年 4月	中国での水処理事業を強化するため、富化国際貿易（上海）有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加。
平成20年 5月	株式会社水機テクノスの株式を追加取得し完全子会社化。
平成20年 6月	株式会社水機テクノスより、株式会社水機メンテナンスサービスの全株式を取得し、当社の完全子会社とする。

（注）平成22年 4月 1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場に上場となっております。

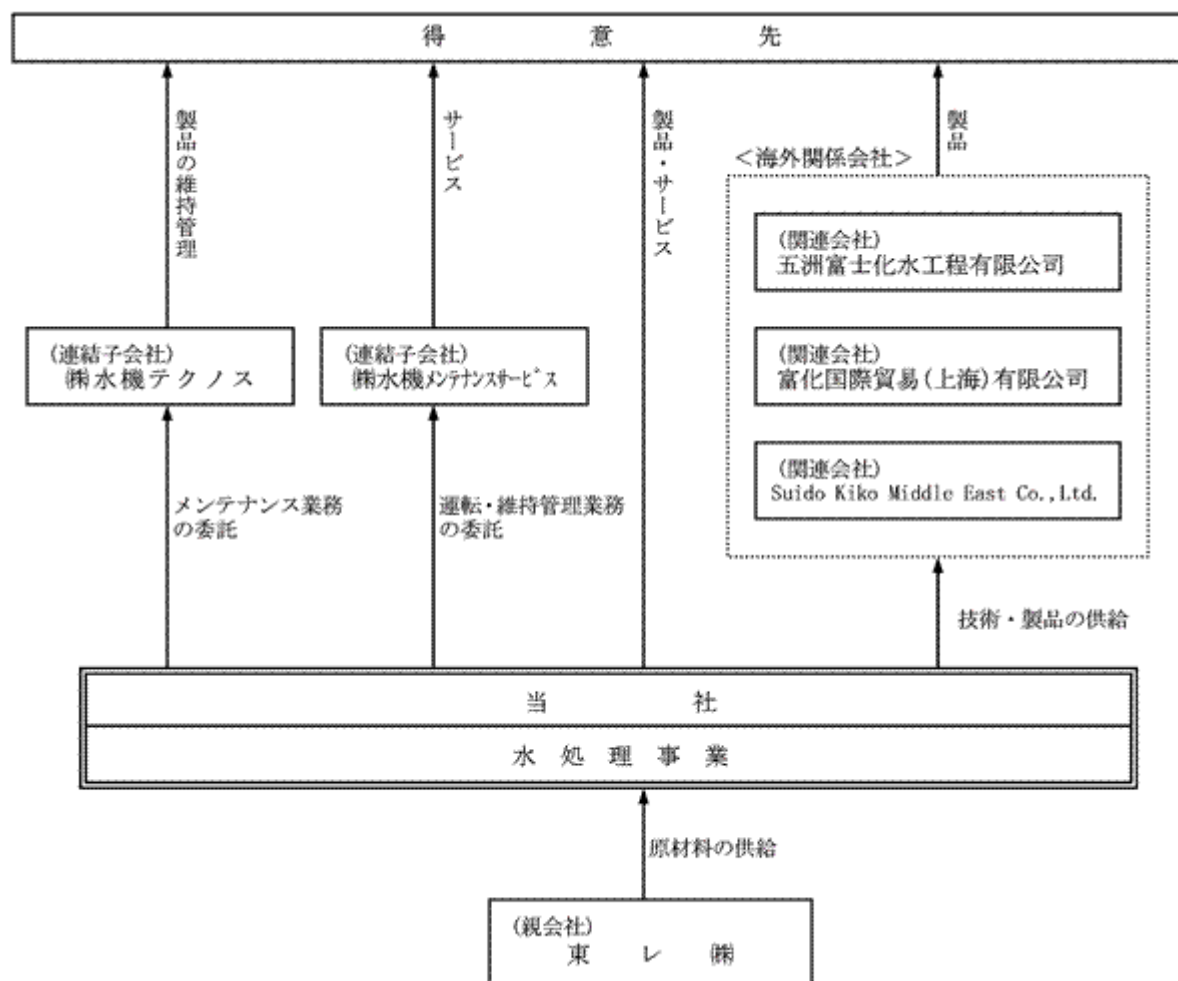
3【事業の内容】

当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

なお、当社グループにおける水処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[事業の系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東レ(株) (注)1.	東京都中央区	96,937	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造・販売	被所有 51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等有り 資金援助有り
(連結子会社) (株)水機テクノス (注)3.	東京都世田谷区	30	水処理機械・機器類の販売、据付工事	100.0	当社製品の販売・据付工事の請負 当社建物の賃貸 役員の兼任等有り 資金援助有り
(株)水機メンテナンスサービス	東京都世田谷区	10	水処理施設の運転維持管理	100.0	当社からの施設維持管理の請負 役員の兼任等有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 五洲富士化水工程有限公司	中国 北京市	125万 USドル	中国における上下水道及び環境装置の製造・販売	30.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り
富化国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	20万 USドル	中国における環境保全装置の販売及び技術サービスの提供	50.0	当社技術・製品の販売 役員の兼任等有り
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	700万 サウジリヤル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. (株)水機テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,041百万円
(2) 経常利益 84百万円
(3) 当期純利益 44百万円
(4) 純資産額 410百万円
(5) 総資産額 1,719百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
上下水道部門	399 (123)
環境部門	23 (5)
機器部門	20 (1)
全社(共通)	28 (3)
合計	470 (132)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211 (129)	41.9	16.6	5,912,362

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、水道機工労働組合と称し、東レグループ労働組合協議会に加盟しており、平成22年3月31日現在における組合員数は、126名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界的な金融危機を脱し、輸出や生産など一部には持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いており、個人消費や設備投資も盛り上がり欠けるなど、先行きの不透明感を未だ払拭できない状況にあります。

当社グループの関連する水処理業界におきましては、政府及び地方自治体の財政悪化を背景に企業間競争は厳しいものとなり、民需分野におきましても、景気低迷の影響を受け、設備投資の縮小が続くなど、総じて厳しい状況のもとで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは当期最大の目的である「業績回復の実現」に向け、「業務革新による成果創出」を最重要テーマに掲げ、更なる経営体質の強化と新たな成長に向けた経営基盤の確立に取り組んでまいりました。とりわけ、平成20年4月よりスタートした業務改革プロジェクト活動「NS10 (New Suido kiko 2010)」については、前期における取り組みの成果とそこから培った手法をより効果的に発現すべく、継続して実施し、社員一人ひとりの更なる意識改革と業務改善を強力に推進してまいりました。また、当社グループの新たな成長に向けては、民需水処理部門と海外水処理部門の組織統合を行い、経営資源の集中と効率化を図るなど、確固たる事業基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は161億44百万円（前期比3.1%増）、売上高は161億73百万円（前期比2.5%減）となりました。一方、損益面につきましては、グループ一丸となり変動費の低減と固定費の削減に努めた結果、営業利益は3億82百万円（前期は営業損失7億5百万円）、経常利益は4億37百万円（前期は経常損失6億60百万円）、当期純利益は3億63百万円（前期は当期純損失7億91百万円）となり、前期に比べ大幅な改善となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

[上下水道部門]

上下水道部門では、公共投資の縮小により引き続き厳しい状況が続きましたが、選別受注の徹底による採算確保とシェア拡大を図るとともに、業務改革活動による生産性の向上ならびにコスト競争力の強化へと注力してまいりました結果、受注高については143億77百万円（前期比4.0%増）となり、売上高については140億63百万円（前期比4.7%増）となりました。

[環境部門]

環境部門では、景気後退による設備投資縮小の影響を受けるなど、引き続き厳しい状況となりましたが、東レグループとのネットワークを活用し、工場等の用・排水処理設備や再利用システム等の販路拡大に努めてまいりました結果、受注高は8億7百万円（前期比18.5%減）、売上高は11億79百万円（前期比47.9%減）となりました。

[機器部門]

機器部門では、浄水場向けの塩素・薬品注入設備や計測機器等の販売活動に努めてまいりました結果、受注高は9億58百万円（前期比12.2%増）、売上高は9億10百万円（前期比5.9%増）となりました。

[その他部門]

その他部門では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は19百万円（前期比3.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4億31百万円の計上があったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、当連結会計年度末には22億41百万円（前期比14.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、14億13百万円（前期は13億62百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億31百万円の計上をはじめ、売掛債権の減少26億38百万円等の収入があった一方、仕入債務の減少24億15百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、83百万円(前期は2億37百万円の支出)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入2億1百万円等があった一方、関係会社出資金の払込による支出63百万円及び有形固定資産の取得による支出43百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、12億15百万円(前期は3億22百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出12億15百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道部門(百万円)	13,804	2.9
環境部門(百万円)	1,047	58.4
機器部門(百万円)	781	4.1
合計(百万円)	15,633	6.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
上下水道部門	14,377	4.0	8,296	3.7
環境部門	807	18.5	106	77.8
機器部門	958	12.2	123	64.9
合計	16,144	3.1	8,525	0.3

(注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比(%)
上下水道部門(百万円)	14,063	4.7
環境部門(百万円)	1,179	47.9
機器部門(百万円)	910	5.9
その他部門(百万円)	19	3.5
合計(百万円)	16,173	2.5

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、これまで平成22年度を新たな水道機工の創出元年と位置づけ、「高収益・高品質水処理トップメーカー」への回帰を目指し、確固たる経営基盤の確立に努めてまいりました。本取り組みにおいては前述のとおり、業務改革活動を通じたコスト競争力の強化や生産性の向上等、一定の体質強化と成果を上げることができましたが、当社グループの関連する水処理業界においては、今後においても政権交代による公共事業予算の大幅削減が予想されるなど、一段と厳しい経営環境が予想されております。このような経営環境の急激な変化に対処すべく、従前の経営計画を礎に見直しを進め、新たな経営計画のもとで経営体質の強化と事業構造の改革に取り組んでまいります。

現状の課題として、当社グループの中核である官需水処理事業においては、業務改革活動による一定の体質強化を進めることができましたが、今後予想される市場競争激化の中でも、利益を確実に生み出す事業体質に変革することが重要との認識に立ち、市場変化に対応した営業力の強化、個別プロジェクト管理の強化・徹底による施工総合力の向上、そして武器となる製品ラインナップの整備を進めてまいります。

一方、官需水処理事業に続く事業の確立が当社グループの急務となっておりますが、環境・海外水処理事業については、事業基盤の見直しと事業推進の方向を明確化するとともに、東レグループとの資本・業務提携によるコラボレーション効果を早期に実現すべく、特徴のある「水処理ソリューション提案」を軸とした事業の確立を目指します。営業面においては、東レグループのネットワークを活用した営業体制を構築し、営業の効率化を図るとともに、技術面においても幅広い顧客ニーズに応えるべく商材拡大と技術力の向上を図ります。また、O&M(運転・維持管理)事業については、今後の需要拡大に備え、価格競争力、現場体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいりますが、それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は前述のように高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業者が実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なるコストダウンに努めてまいりますが、将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給する重要な施設であり、顧客からの高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループの行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復あるいは代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、主として顧客への引渡時に売上が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡または計上時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

(9) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業拡大を考えており、なかでも中国市場や中東市場への進出を重要戦略として位置付けております。現在、当社グループの業績に重要な影響を与えることはありませんが、今後本格的な事業展開を進めるうえで、当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合、あるいは諸規制もしくは政治的なリスクを生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
水道機工株式会社	ワーベ社	ドイツ	連続洗浄砂ろ過装置	ノウハウライセンス契約	平成22年1月1日～平成22年12月31日
水道機工株式会社	テトラ社	アメリカ	ろ過池下部集水装置	ノウハウライセンス契約	平成20年10月1日～平成22年9月30日

(注) 第105期有価証券報告書に記載のテムズウォーター社とのノウハウライセンス契約は、契約解除の交渉中でありませ

ず。

6【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発の体制といたしましては、当社の研究開発部スタッフ13名を中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、主力の上下水道分野を中心に、近年の水質基準強化や安全でおいしい水への需要が高まっている背景を踏まえ、高効率で安全な水を供給するべく膜ろ過技術の研究開発に引き続き取り組むとともに、洗浄排水回収・濃縮システムの開発、汚泥削減化システム、クロスサンドフィルタ（横流移床型砂ろ過装置）の改良、ならびに新型排泥設備、新世代PSI（ポリシリカ鉄凝集剤）の開発等に取り組んでまいりました。当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億50百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

法人税に対応する繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損を識別する方法や減損損失を認識・測定する計算方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して27億92百万円減少し108億17百万円となっております。主な要因としては受取手形及び売掛金が26億27百万円、仕掛品が2億15百万円、流動資産のその他が2億3百万円の減少となる一方、現預金及び預け金の合計額が2億79百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して83百万円減少し36億23百万円となっております。主要な項目別で見ると、投資その他の資産が前期に比べ84百万円減少し15億43百万円となっております。主な要因としては、保険積立金の解約により、投資その他の資産のその他が2億24百万円減少し、2億57百万円となる一方、保有する有価証券の時価が前期比で回復したことや関連会社の実施した株主割当増資を引き受け、出資持分を追加取得した結果、投資有価証券が前期に比べ1億13百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して32億71百万円減少し72億24百万円となっております。主な要因としては、流動負債のその他が4億43百万円の増加となる一方、支払手形及び買掛金が24億15百万円及び短期借入金12億15百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して32百万円増加し24億55百万円となっております。主な要因としては、退職給付引当金が38百万円、繰延税金負債が29百万円の増加となる一方、長期リース資産減損勘定が36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して3億61百万円増加し47億61百万円となっております。主な要因としては、当期純利益3億63百万円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものです。この結果、当期末の自己資本比率は前期末の25.4%から33.0%となっております。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の19億62百万円と比較し2億79百万円増加し、当連結会計年度末には22億41百万円となっております。これらを各活動の結果により分析すると以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して27億75百万円増加し14億13百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益4億31百万円の計上をはじめ、売掛債権の減少26億38百万円等の収入があった一方、仕入債務の減少24億15百万円の支出があったこと等によるものです。なお、当社グループ水処理事業においてはプラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して3億20百万円増加し83百万円の収入となりました。主な要因としては、保険積立金の解約による収入2億1百万円等があった一方、関係会社出資金の払込による支出63百万円及び有形固定資産の取得による支出43百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して15億37百万円減少し12億15百万円の支出となりました。主な要因としては、短期借入金の返済による支出12億15百万円があったこと等によるものです。

(4)経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は161億73百万円と前期と比較して4億6百万円、率にして2.5%の減少となりました。事業部門別に見ると、主力の上下水道部門については、公共投資の縮減による厳しい状況が続いたものの、メンテナンス等の更新需要が底堅く推移したことから、前期比で6億27百万円の増加となりました。一方、環境部門については、前期において大型プラント工事の完工があったことや景気後退による設備投資縮小の影響を受け、前期比で10億84百万円と大幅な減少となりました。

売上原価については、選別受注の徹底による採算改善への取り組みや生産性向上による原価低減を強力に推し進めた結果、130億57百万円となり、売上原価率については前期の88.3%から80.7%へと7.6ポイントの大幅な改善となりました。

販売費及び一般管理費については、外注費等の固定費削減を進める一方、給料手当等が増加した結果、前期の26億51百万円から27億33百万円と82百万円増加いたしました。この結果、売上高に占める割合は前期の16.0%から16.9%へと0.9ポイントの上昇となっております。

以上の結果、営業利益3億82百万円となり、前期の営業損失7億5百万円と比較して大幅な改善となりました。営業外収益において受取利息は前期比で減少いたしましたが、持分法による投資利益が前期に比べ増加した結果、経常利益については4億37百万円となりました。特別損益については、前期においては投資有価証券評価損を初めに1億6百万円を計上いたしましたが、当期においては6百万円に減少したことから、税金等調整前当期純利益は4億31百万円となり、法人税等調整後の当期純利益は3億63百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは水処理事業を中心とした新技術・製品開発や生産部門における生産能力の向上を目的とした設備投資を行っております。なお、当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
本社 (東京都世田谷区)	統括管理及び研究設備他	959	4	4 (3,853.00)	27	996	158
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	生産設備	-	-	233 (7,730.08)	1	235	20
大阪支社他 (大阪府大阪市他)	販売設備	2	62	-	0	64	33
賃貸設備 (札幌市中央区他)	賃貸設備	72	-	682 (2,019.20)	-	754	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
㈱水機テクノス	本社 (東京都世田谷区)	統括管理他	0	0	-	2	2	64

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

会社名	設備内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	契約形態
水道機工(株)	CAD	26セット	60ヶ月	6	1	所有権移転外ファイ ナンスリース
水道機工(株)	電子ファイル	4セット	60ヶ月	3	-	同上

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年8月19日	6,605,000	21,479,844	1,023	1,947	1,023	1,537

(注) 第三者割当 6,605,000株

主な割当先 東レ(株) 6,605,000株

発行価額 310円

資本組入額 155円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	56	2	2	1,011	1,087	-
所有株式数(単元)	-	1,926	41	14,459	4	4	4,983	21,417	62,844
所有株式数の割合(%)	-	8.99	0.19	67.51	0.02	0.02	23.27	100.00	-

(注) 自己株式数29,246株は、「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に246株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道機工(株)内	1,268	5.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	375	1.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240	1.11
株式会社データベース	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
水道機工従業員持株会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道機工(株)内	223	1.03
横手産業株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2番21号	222	1.03
田中 治雄	大阪府吹田市	214	0.99
計		14,808	68.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,388,000	21,388	
単元未満株式	普通株式 62,844		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,388	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	29,000		29,000	0.14
計		29,000		29,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	18,400
当期間における取得自己株式	11	1,606

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	29,246	-	29,257	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されること等を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	425	370	318	269	220
最低(円)	305	236	155	105	116

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	179	200	189	183	175	167
最低(円)	158	170	174	171	159	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐藤 眞理	昭和23年1月8日生	昭和46年4月 東レ株式会社入社 平成15年6月 東レエンジニアリング株式会 社取締役エンジニアリング事 業本部副本部長、同本部産機事 業部長、三島事業場長 平成17年6月 同社常務取締役エンジニアリ ング事業本部長 平成20年6月 関西ティーイーケイ株式会 社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(CO O) 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役	常務執行役 員公共事業 本部長	武蔵 昌弘	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 研究開発部長 平成19年10月 公共事業本部技術部長兼研究 開発部長 平成20年4月 公共事業本部副本部長兼技術 部長 平成20年6月 取締役執行役員公共事業本 部副本部長兼技術部長 平成22年4月 取締役常務執行役員公共事業 本部長(現任)	(注)4	10
取締役	執行役員環 境・海外事 業本部長、 機器事業部 担当	若林 省一	昭和23年7月19日生	昭和48年4月 東レエンジニアリング株式 会社入社 平成13年4月 同社エンジニアリング事業本 部FAシステム事業部営業部 長 平成19年6月 韓国TEK株式会社代表理事 平成21年6月 当社取締役執行役員環境・海 外事業本部長 平成22年4月 取締役執行役員環境・海外事 業本部長、機器事業部担当(現 任)	(注)4	10
取締役	執行役員公 共事業本部 技術部長	大町 芳通	昭和31年2月28日生	昭和63年11月 当社入社 平成18年1月 技術生産本部第1技術部長 平成20年6月 執行役員公共事業本部副本 部長兼工務部長、事業推進部長 平成21年6月 執行役員公共事業本部副本 部長兼事業管理部長、資材部担当 平成22年6月 取締役執行役員公共事業本 部技術部長(現任)	(注)6	6
取締役	-	阿部 晃一	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 東レ株式会社入社 平成11年4月 同社フィルム研究所長 平成17年6月 同社取締役研究本部長、研究・ 開発企画部長 平成18年6月 同社取締役研究本部長 平成21年6月 同社常務取締役水処理・環境 事業本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	上野 克芳	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成6年3月 トーレ・インダストリーズ (シンガポール)社取締役 平成15年1月 東レ株式会社水処理システム 事業部長 平成16年9月 当社環境エンジニアリング部 長 平成19年6月 取締役執行役員環境事業本部 長兼環境エンジニアリング部 長、海外事業室担当 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役	-	大沢 幸夫	昭和21年10月4日生	昭和45年1月 当社入社 平成4年7月 上下水道事業部上工水営業部 次長 平成9年6月 東京支社副支社長 平成13年4月 営業本部参事 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	3
監査役	-	栢田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼 東レ株式会社財務経理部門主 幹(マレーシア地区財經チー フ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成19年6月 同社取締役関連事業本部副本 部長兼関連業務部長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 東レ株式会社取締役関連事業 本部副本部長(現任)	(注)3	-
監査役	-	千田 一夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年2月 同行新松戸支店支店長 平成15年4月 矢野新商事株式会社取締役経 理部長 平成18年6月 みずほスタッフ株式会社常勤 監査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年2月 株式会社ティムコ監査役(現 任)	(注)5	-
計						45

- (注) 1. 阿部晃一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 栢田章吾及び千田一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 なお、提出日現在における執行役員は取締役との兼務3名を含む6名で、管理本部長兼経理部長、資材部担当 金丸益久(常務執行役員)、公共事業本部長 武蔵昌弘(取締役兼常務執行役員)、O & M事業部担当 圓茂昭、環境・海外事業本部営業部長 近藤泰正、公共事業本部技術部長 大町芳通(取締役兼執行役員)、環境・海外事業本部長、機器事業部担当 若林省一(取締役兼執行役員)で構成されております。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理 室長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「生活環境の充実、整備に貢献することを社会的使命とする」という経営理念のもと、水処理を基軸とした企業活動を通じ、永続的な社会への貢献を目指しております。この実現に向け、当社は経営環境や企業規模、事業領域の変化に応じて、これらに適切に対応する企業統治の実現を目指し、経営体制の改善、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針や重要事項を審議決定するとともに、業務執行に関する事項の報告を行っております。また、役付取締役及び役付執行役員によって構成される常務会を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たしております。

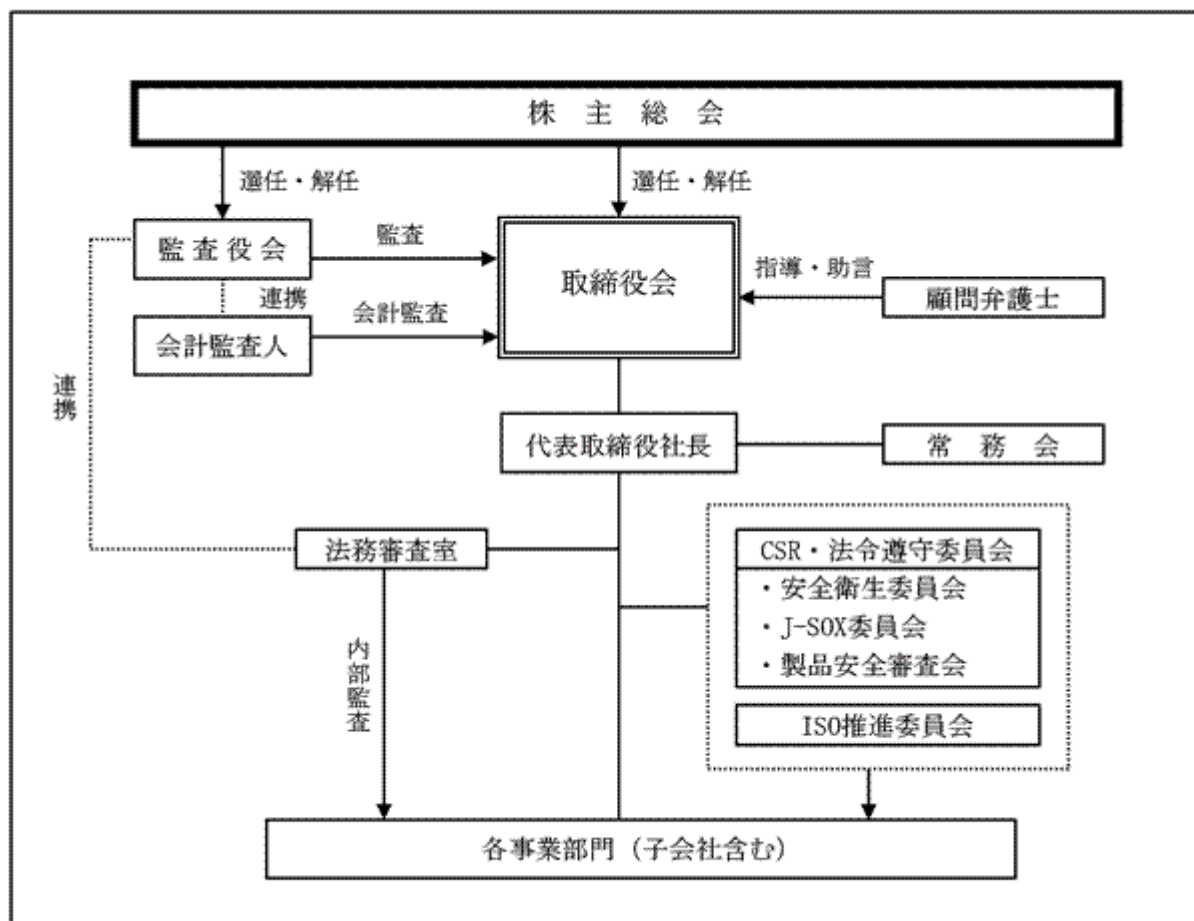
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、工場や現場の実査等を通じて取締役の業務執行状況及び法令遵守の監視を目的として厳正な監査を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は会社法上の監査役設置会社であり、現状の企業規模や事業領域より、最適な形態であると認識しております。また、当社は「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を明確に区分し、業務執行体制の強化を図るため、平成16年10月より執行役員制度を導入しております。同制度の導入により、取締役の人数を減員し、取締役会の意思決定の迅速化を図っておりますが、今後においても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

八．会社の機関・内部統制の関係図

平成22年6月29日現在



二．内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）を重要な経営課題として位置付けております。CSRへの取り組みのなかで、コーポレート・ガバナンスの確立と同時に、安全衛生、財務報告、製品安全に対する内部統制活動、ならびに品質・環境のマネジメント活動をそれぞれの委員会のもと、継続的に実施しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会（4名）で策定した監査計画に基づき、工場や現場における実査や重要な会議への出席など厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期的な協議や各決算期においては会計監査報告を受けるなど、会計監査人との相互連携に努めております。

内部監査部門については、社長直轄の法務審査室（2名）を設置しており、全事業部門を対象に社内規定の準拠性や法令を遵守した業務執行状況の監査を行っております。また、法務審査室は監査役の職務を補助するとともに、緊密な情報交換を行い、相互の連携に努めております。

なお、社外監査役の柘田章吾氏は、東レ㈱において永年にわたり財務経理部門に従事された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の千田一夫氏は永年にわたり銀行業務を歴任された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 原 一浩	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 敏子	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数が7年を超えていない場合は、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の阿部晃一氏は、当社の親会社である東レ㈱の常務取締役水処理・環境事業本部長であります。

当社と同社との間に仕入等の営業取引ならびに東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入・借入等の取引があります。

社外監査役の栢田章吾氏は、当社の親会社である東レ㈱の取締役関連事業本部副本部長であります。当社は親会社である同社との間に仕入等の営業取引ならびに東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入・借入等の取引があります。

ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の阿部晃一氏は東レ㈱での豊富な取締役経験より、経営全般における幅広い知識と見識、ならびに当社の主力事業である水処理に関する深い知識を有することから、当社の社外取締役として適任のため、選任しております。なお、同氏は親会社の出身ですが、上記の豊富な経験より、第三者としての独立的な見地より、取締役会への助言・発言を行っております。

社外監査役の栢田章吾氏は、監査業務強化のため、選任しております。同氏は東レ㈱における取締役経験、ならびに関連事業本部副本部長の地位にあり、当社状況に精通していることから、当社の社外監査役として適任のため、選任しております。なお、同氏は親会社の出身ですが、上記の豊富な経験より、第三者としての独立的な見地より、取締役会への助言・発言を行っております。

社外監査役の千田一夫氏は、監査業務強化のため、選任しております。なお、同氏は当社のメインバンクであるみずほ銀行ならびにみずほ銀行グループ会社の出身ですが、平成13年4月から平成18年3月までの間、一般企業において経理部長や取締役を歴任するなど、みずほ銀行グループ外での業務執行経験を有しており、当社においても社外監査役の立場を認識し、一般株主の利益を損なうことのない独立的な見地より、監査業務を遂行しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役監査の相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、監査の実施状況や結果に関する内容確認を行うとともに、常勤監査役より常務会その他重要な会議の状況に関する報告を受けるなど、相互の連携に努めております。

また、会計監査人との相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、会計監査に関する重要な報告や説明を受けるなど、相互の連携に努めております。

内部統制部門との関係につきましては、法務審査室との間で定期的な会議を開催することにより、内部統制及び内部監査の実施状況や重要事項の報告を受けるとともに、必要な資料の入手や閲覧をしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61	50	-	11	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	3
社外役員	2	2	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等に基づく内規や業績等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 451百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	117	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	81	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	41	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	30	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	5,000	29	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,000	28	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	200,000	21	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	18	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	14	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	26,407	12	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972	1,651
預け金	-	600
受取手形及び売掛金	10,156	7,528
商品及び製品	49	24
販売用不動産	41	40
仕掛品	436	1 221
原材料	281	277
繰延税金資産	26	29
その他	648	445
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	13,610	10,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,073	2 1,034
機械装置及び運搬具(純額)	2 32	2 60
土地	920	920
その他(純額)	2 23	2 31
有形固定資産合計	2,049	2,047
無形固定資産		
	29	32
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,147	3, 4 1,261
繰延税金資産	21	24
その他	481	257
貸倒引当金	23	-
投資その他の資産合計	1,627	1,543
固定資産合計	3,707	3,623
資産合計	17,317	14,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,032	5,617
短期借入金	1,215	-
未払法人税等	44	49
繰延税金負債	0	0
受注損失引当金	147	1 58
その他	1,055	1,499
流動負債合計	10,495	7,224

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	8	38
退職給付引当金	2,211	2,250
役員退職慰労引当金	73	84
長期リース資産減損勘定	58	21
負ののれん	63	48
その他	6	11
固定負債合計	2,422	2,455
負債合計	12,917	9,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	999	1,363
自己株式	7	7
株主資本合計	4,477	4,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	73
為替換算調整勘定	3	5
評価・換算差額等合計	77	78
純資産合計	4,400	4,761
負債純資産合計	17,317	14,441

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,579	16,173
売上原価	1, 4 14,633	1, 2, 4 13,057
売上総利益	1,945	3,116
販売費及び一般管理費	3, 4 2,651	3, 4 2,733
営業利益又は営業損失()	705	382
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	5	9
持分法による投資利益	2	22
負ののれん償却額	14	15
保険解約返戻金	-	9
その他	19	10
営業外収益合計	71	78
営業外費用		
支払利息	20	1
支払保証料	5	6
為替差損	-	12
その他	0	2
営業外費用合計	26	22
経常利益又は経常損失()	660	437
特別利益		
受取和解金	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 0
投資有価証券評価損	78	1
たな卸資産評価損	20	-
ゴルフ会員権評価損	7	-
ゴルフ会員権売却損	-	1
環境対策費	-	2
その他	-	0
特別損失合計	106	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	754	431
法人税、住民税及び事業税	68	73
法人税等還付税額	9	-
法人税等調整額	10	6
法人税等合計	48	67
少数株主利益	11	-
当期純利益又は当期純損失()	791	363

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,947	1,947
資本剰余金		
前期末残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
利益剰余金		
前期末残高	1,791	999
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	791	363
当期変動額合計	791	363
当期末残高	999	1,363
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
株主資本合計		
前期末残高	5,269	4,477
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	791	363
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	792	363
当期末残高	4,477	4,840

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	74	73
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	3	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	1
当期変動額合計	37	1
当期末残高	77	78
少数株主持分		
前期末残高	107	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,261	4,400
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	791	363
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	1
当期変動額合計	861	361
当期末残高	4,400	4,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	754	431
減価償却費	59	62
負ののれん償却額	14	15
その他の償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	25
受注損失引当金の増減額(は減少)	55	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	11
受取利息及び受取配当金	35	20
支払利息	20	1
為替差損益(は益)	5	2
持分法による投資損益(は益)	2	22
保険解約損益(は益)	0	9
和解金	12	-
投資有価証券評価損益(は益)	78	1
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1
ゴルフ会員権評価損	7	-
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	558	2,638
たな卸資産の増減額(は増加)	219	210
仕入債務の増減額(は減少)	461	2,415
前受金の増減額(は減少)	13	130
未収消費税等の増減額(は増加)	168	168
未払消費税等の増減額(は減少)	26	118
その他の流動資産の増減額(は増加)	260	32
その他の流動負債の増減額(は減少)	165	184
その他	59	12
小計	1,367	1,425
利息及び配当金の受取額	46	25
利息の支払額	23	2
保険金の受取額	-	34
法人税等の支払額	43	69
法人税等の還付額	25	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,413

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37	43
無形固定資産の取得による支出	7	2
投資有価証券の取得による支出	193	17
子会社株式の取得による支出	16	-
関係会社出資金の払込による支出	-	63
貸付けによる支出	11	16
貸付金の回収による収入	33	20
保険積立金の積立による支出	0	-
保険積立金の解約による収入	0	201
敷金の差入による支出	3	1
敷金の回収による収入	1	3
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,197	1,215
長期借入金の返済による支出	875	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,271	279
現金及び現金同等物の期首残高	3,233	1,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,962	2,241

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)水機テクノス (株)水機メンテナンスサービス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易(上海)有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 上記のうち、富化国際貿易(上海)有限公司については、新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 五洲富士化水工程有限公司 富化国際貿易(上海)有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>販売用不動産...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は28百万円、税金等調整前当期純損失は49百万円増加しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p> <p>工事契約のうち当社の長期大型工事（工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他は完成基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、7,437百万円であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、工事契約のうち長期大型工事（工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は9億97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億16百万円増加しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は連結子会社株式会社水機テクノスに関し、平成20年4月から5月にかけて少数株主より株式を買い受け、当社の完全子会社といたしました。この株式取得に対応する連結子会社の資本の金額が投資の金額を超えることにより生じる差額は、固定負債の「負ののれん」として表示しております。</p> <p>なお、のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「販売用不動産」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「販売用不動産」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ67百万円、62百万円、180百万円、280百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払保証料」は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,640百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 72百万円</p> <p>4 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p>	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(うち、仕掛品1百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,651百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び出資金) 143百万円</p> <p>4 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p> <p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Suido Kiko Middle East Co., Ltd.</td> <td>194 (7百万サウジリアル)</td> <td>銀行保証等</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	194 (7百万サウジリアル)	銀行保証等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Suido Kiko Middle East Co., Ltd.</td> <td>20 (0百万サウジリアル)</td> <td>銀行保証等</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	20 (0百万サウジリアル)	銀行保証等
保証先	金額(百万円)	内容											
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	194 (7百万サウジリアル)	銀行保証等											
保証先	金額(百万円)	内容											
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	20 (0百万サウジリアル)	銀行保証等											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,101百万円 退職給付費用 104百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 研究開発費 135百万円	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 58百万円 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,235百万円 退職給付費用 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 研究開発費 145百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は142百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は150百万円であります。
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産その他 0百万円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産その他 0百万円
計 0百万円	計 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	25,205	3,941	-	29,146
合計	25,205	3,941	-	29,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,941株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式（注）	29,146	100	-	29,246
合計	29,146	100	-	29,246

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,972	1,651
預入期間が3か月を超える定期預金	預け金勘定
10	600
現金及び現金同等物	預入期間が3か月を超える定期預金
1,962	10
	現金及び現金同等物
	2,241
	預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS （キャッシュ・マネジメント・システム）利用による ものです。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	12	0	12	-	機械装置及び運搬具	12	0	12	-
有形固定資産 その他	250	104	110	35	有形固定資産 その他	104	33	50	19
合計	263	104	123	35	合計	116	34	62	19
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40百万円 1年超 35百万円 合計 75百万円 リース資産減損勘定の残高 39百万円 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 57百万円 リース資産減損勘定の取崩額 37百万円 減価償却費相当額 20百万円 減損損失 - 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 15百万円 合計 35百万円 リース資産減損勘定の残高 15百万円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 40百万円 リース資産減損勘定の取崩額 24百万円 減価償却費相当額 15百万円 減損損失 - 百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を調達することとしており、主として銀行借入や親会社である東レグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用し、機動的な資金調達をしております。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用することとしており、主として短期的な預金や東レグループのCMS等を活用した運用をし、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式やその他の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは受取手形及び売掛金については、販売管理規定及び危機管理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行うことにより、リスク管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各種の入出金情報や手形の決済期日情報を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性の維持を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,651	1,651	-
(2) 預け金	600	600	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,528	7,528	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,064	1,064	-
資産計	10,844	10,844	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,617	5,617	-
(2) 未払法人税等	49	49	-
負債計	5,666	5,666	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	51
関係会社出資金	143
投資事業組合等出資金	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,631	-	-	-
預け金	600	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,528	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) その他	-	-	-	800
合計	9,760	10	-	800

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93	126	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103	136	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	171	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	800	710	89
	(3) その他	-	-	-
	小計	981	882	99
	合計	1,084	1,019	65

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52
投資事業組合等出資金	3

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	710
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	10	-	710

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	370	259	110
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	380	269	110
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29	29	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	654	800	145
	(3) その他	-	-	-
	小計	683	829	145
	合計	1,064	1,099	35

(注) 非上場株式及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額 54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社においては、確定給付型の退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,366	2,183
(2) 年金資産	45	42
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,321	2,141
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	103	105
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	5	3
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,211	2,250
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,211	2,250

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	109	109
(2) 利息費用	48	46
(3) 期待運用収益	0	0
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	35	34
(6) 過去勤務債務の費用処理額	9	9
(7) 合計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	202	198

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法によりま す。)	10年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法により、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理してお ります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	566	544
退職給付引当金	899	915
役員退職慰労引当金	29	34
未払事業税	6	7
減価償却費	1	1
販売用不動産評価損	32	33
投資有価証券評価損	42	40
たな卸資産評価損	34	35
減損損失	57	39
受注損失引当金	60	24
税法外工事進行基準売上損失	202	110
その他有価証券評価差額金	40	59
その他	83	119
繰延税金資産小計	2,057	1,966
評価性引当額	2,009	1,902
繰延税金資産合計	48	63
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	38
その他	0	9
繰延税金負債小計	8	47
繰延税金資産(負債：)の純額	39	15
(注) 繰延税金資産(負債：)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	26	29
固定資産 - 繰延税金資産	21	24
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	8	38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位：%) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失が	40.69
(調整)	計上されているため、記載し	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ておりません。	2.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.71
住民税均等割		5.33
評価性引当額の増減		29.05
その他		0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.67

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

水処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	96,937	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有)直接51.2	水処理事業分野での業務提携	製品等の販売	820	売掛金	848
							製品等の仕入	191	支払手形 買掛金	41 96
							資金の払出 利息の受取	1,598 18	-	-
							資金の借入 利息の支払	1,200 2	短期借入金 未払費用	1,200 1

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の預入・借入は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取・支払に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

4. 資金の預入・借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	200万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給	製品等の販売	106	売掛金	350
							保証債務	194	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	東レ建設(株)	大阪市北区	1,503	建築・土木工事の企画、設計、施工、監理	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	576	支払手形買掛金	25 565
同一の親会社を持つ会社	東レエンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	248	支払手形買掛金	0 261

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	松野 弘	-	-	(株)水機テクノス取締役	-	子会社株式の購入	子会社株式の購入	10	-	-

- (注) 子会社株式の購入については、純資産価額等を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有割合） (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業分野での業務提携	製品等の販売	257	売掛金	82
							製品等の仕入	238	支払手形 買掛金	91 126
							資金の預入 利息の受取	600 10	預け金 未収入金	600 0
							資金の返済 利息の支払	1,200 0	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の預入・借入は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取・支払に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
4. 資金の預入・借入にかかる取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有割合） (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	700万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給	製品等の販売	167	売掛金	338
							保証債務	20	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有割合） (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東レ建設㈱	大阪市北区	1,503	建築・土木工事の企画、設計、施工、監理	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	33	支払手形 買掛金	9 26
同一の親会社を持つ会社	東レエンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	106	買掛金	12

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	205円12銭	1株当たり純資産額	221円99銭
1株当たり当期純損失	36円89銭	1株当たり当期純利益	16円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	791	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	791	363
期中平均株式数(千株)	21,452	21,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,215	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,215	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	2,387	2,699	3,408	7,678
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(百万円)	514	231	123	1,053
四半期純利益又は純損失()(百万円)	461	208	115	919
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	21.52	9.75	5.37	42.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534	1,169
預け金	-	3 600
受取手形	3 355	3 344
売掛金	3 8,777	3 6,295
商品及び製品	30	23
販売用不動産	41	40
仕掛品	413	1 162
原材料	281	277
前払費用	68	46
立替金	-	298
未収入金	402	-
未収消費税等	164	-
その他	30	120
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	12,099	9,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,921	1,919
減価償却累計額	4 876	4 911
建物(純額)	1,044	1,008
構築物	163	159
減価償却累計額	4 134	4 133
構築物(純額)	29	26
機械及び装置	249	285
減価償却累計額	4 210	4 219
機械及び装置(純額)	38	66
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	4 2	4 2
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	431	407
減価償却累計額	4 409	4 378
工具、器具及び備品(純額)	22	29
土地	920	920
有形固定資産合計	2,054	2,049
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	5	11
その他	0	0
無形固定資産合計	13	19

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,074	2 1,118
関係会社株式	57	57
関係会社出資金	123	186
長期貸付金	65	41
従業員に対する長期貸付金	11	15
保険積立金	250	-
その他	161	195
貸倒引当金	23	-
投資その他の資産合計	1,720	1,615
固定資産合計	3,788	3,684
資産合計	15,887	13,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,797	3 1,763
買掛金	3 4,269	3 3,085
短期借入金	3 1,200	-
未払金	36	46
未払費用	269	246
未払法人税等	22	16
未払消費税等	-	103
前受金	332	428
預り金	12	148
前受収益	1	1
仮受金	312	363
受注損失引当金	144	1 43
その他	7	7
流動負債合計	9,406	6,254
固定負債		
繰延税金負債	8	38
退職給付引当金	2,178	2,210
役員退職慰労引当金	57	65
長期リース資産減損勘定	58	21
その他	6	11
固定負債合計	2,309	2,348
負債合計	11,715	8,603

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350	3,350
繰越利益剰余金	2,734	2,448
利益剰余金合計	768	1,054
自己株式	7	7
株主資本合計	4,246	4,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	73
評価・換算差額等合計	74	73
純資産合計	4,171	4,458
負債純資産合計	15,887	13,062

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,106	13,742
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	50	30
当期商品仕入高	133	196
当期製品製造原価	12,850 ⁴	11,251 ⁴
合計	13,033	11,478
商品及び製品期末たな卸高	30	23
売上原価合計	13,002 ¹	11,455 ^{1, 2}
売上総利益	1,103	2,287
販売費及び一般管理費	1,874 ^{3, 4}	2,050 ^{3, 4}
営業利益又は営業損失()	771	236
営業外収益		
受取利息	20 ⁵	12 ⁵
有価証券利息	9	0
受取配当金	15 ⁵	44 ⁵
受取家賃	17 ⁵	22 ⁵
その他	12	18
営業外収益合計	75	97
営業外費用		
支払利息	18	1
支払保証料	5	6
為替差損	-	12
その他	0	2
営業外費用合計	24	22
経常利益又は経常損失()	720	312
特別利益		
受取和解金	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	0 ⁶	0 ⁶
投資有価証券評価損	78	1
たな卸資産評価損	20	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
環境対策費	-	2
その他	-	0
特別損失合計	104	5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	811	307
法人税、住民税及び事業税	25	21
法人税等還付税額	8	-
法人税等合計	16	21
当期純利益又は当期純損失()	828	286

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	10,605	81.0	8,600	78.2
. 労務費		1,424	10.9	1,422	12.9
. 経費		1,063	8.1	977	8.9
(うち旅費出張費)		(255)		(260)	
(うち運賃)		(37)		(30)	
当期総製造費用		13,093	100.0	11,000	100.0
期首仕掛品たな卸高		169		413	
合計		13,263		11,414	
期末仕掛品たな卸高	413		162		
当期製品製造原価		12,850		11,251	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

1 材料費に含まれている外注金額は、前事業年度6,442百万円、当事業年度5,947百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,947	1,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
資本剰余金合計		
前期末残高	1,537	1,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,350	3,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,906	2,734
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	828	286
当期変動額合計	828	286
当期末残高	2,734	2,448
利益剰余金合計		
前期末残高	1,596	768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	828	286
当期変動額合計	828	286
当期末残高	768	1,054

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
株主資本合計		
前期末残高	5,074	4,246
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	828	286
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	828	286
当期末残高	4,246	4,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	74	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	74	73
純資産合計		
前期末残高	4,956	4,171
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	828	286
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	0
当期変動額合計	784	287
当期末残高	4,171	4,458

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は28百万円、税引前当期純損失は48百万円増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取引先に貸与している一部の機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 4～15年 工具器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は定額法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約のうち長期大型工事(工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上)については工事進行基準を採用し、その他は完成基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による売上高は、7,437百万円であります。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、工事契約のうち長期大型工事(工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上)については工事進行基準を採用し、その他は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は9億97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度96百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「関係会社株式・出資金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社株式」、「関係会社出資金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「関係会社株式」、「関係会社出資金」は、それぞれ18百万円、98百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度0百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度93百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度57百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「当期製品製造及び工事原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期製品製造原価」として掲記しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
<p>2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p>			<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は0百万円(うち、仕掛品0百万円)であります。 2 担保資産 このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。 (1) 対応する債務のないもの 投資有価証券 宅地建物取引業の営業保証金 10百万円</p>		
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金の合計額 1,410百万円 支払手形及び買掛金の合計額 585百万円 短期借入金 1,200百万円</p>			<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預け金 600百万円 受取手形及び売掛金の合計額 528百万円 支払手形及び買掛金の合計額 363百万円</p>		
<p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>			<p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>		
<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p>			<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	194 (7百万サウジリアル)	銀行保証等	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	20 (0百万サウジリアル)	銀行保証等

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>																																						
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>旅費出張費</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	給料手当	693百万円	旅費出張費	119百万円	退職給付費用	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	22百万円	法定福利費	147百万円	賃借料	112百万円	業務委託費	131百万円	研究開発費	135百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>旅費出張費</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table>	給料手当	880百万円	旅費出張費	101百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	減価償却費	23百万円	法定福利費	153百万円	賃借料	124百万円	業務委託費	116百万円	研究開発費	145百万円
給料手当	693百万円																																						
旅費出張費	119百万円																																						
退職給付費用	95百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																						
減価償却費	22百万円																																						
法定福利費	147百万円																																						
賃借料	112百万円																																						
業務委託費	131百万円																																						
研究開発費	135百万円																																						
貸倒引当金繰入額	0百万円																																						
給料手当	880百万円																																						
旅費出張費	101百万円																																						
退職給付費用	96百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																						
減価償却費	23百万円																																						
法定福利費	153百万円																																						
賃借料	124百万円																																						
業務委託費	116百万円																																						
研究開発費	145百万円																																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は142百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は150百万円であります。</p>																																						
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	受取利息	20百万円	受取配当金	9百万円	受取家賃	17百万円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	受取利息	11百万円	受取配当金	35百万円	受取家賃	22百万円																										
受取利息	20百万円																																						
受取配当金	9百万円																																						
受取家賃	17百万円																																						
受取利息	11百万円																																						
受取配当金	35百万円																																						
受取家賃	22百万円																																						
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	0百万円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	0百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																																						
無形固定資産その他	0百万円																																						
計	0百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
無形固定資産その他	0百万円																																						
計	0百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	25,205	3,941	-	29,146
合計	25,205	3,941	-	29,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,941株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	29,146	100	-	29,246
合計	29,146	100	-	29,246

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）					当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																																				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	減損損失累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	減損損失累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																																
車両及び運搬具	12	0	12	-	車両及び運搬具	12	0	12	-																																
工具器具及び備品	250	104	110	35	工具器具及び備品	104	33	50	19																																
合計	263	104	123	35	合計	116	34	62	19																																
<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>（注）なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	40百万円	1年超	35百万円	合計	75百万円	リース資産減損勘定の残高	39百万円	支払リース料	56百万円	リース資産減損勘定の取崩額	37百万円	減価償却費相当額	18百万円	減損損失	- 百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	19百万円	1年超	15百万円	合計	35百万円	リース資産減損勘定の残高	15百万円	支払リース料	40百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24百万円	減価償却費相当額	15百万円	減損損失	- 百万円
1年内	40百万円																																								
1年超	35百万円																																								
合計	75百万円																																								
リース資産減損勘定の残高	39百万円																																								
支払リース料	56百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	37百万円																																								
減価償却費相当額	18百万円																																								
減損損失	- 百万円																																								
1年内	19百万円																																								
1年超	15百万円																																								
合計	35百万円																																								
リース資産減損勘定の残高	15百万円																																								
支払リース料	40百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	24百万円																																								
減価償却費相当額	15百万円																																								
減損損失	- 百万円																																								

（有価証券関係）

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式57百万円、関連会社株式186百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	563	544
退職給付引当金	886	899
役員退職慰労引当金	23	26
未払事業税	4	4
減価償却費	0	0
関係会社出資金評価損	135	135
販売用不動産評価損	32	33
投資有価証券評価損	42	40
たな卸資産評価損	34	35
減損損失	57	39
受注損失引当金	58	17
税法外工事進行基準売上損失	202	110
その他有価証券評価差額金	40	59
その他	58	88
繰延税金資産小計	2,141	2,036
評価性引当額	2,141	2,036
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	38
繰延税金負債小計	8	38
繰延税金資産(負債：)の純額	8	38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%) 前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位：%) 当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失が計上されているため、 記載しておりません。	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.20
住民税均等割		6.56
評価性引当額の増減		40.11
その他		1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.83

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 194円48銭	1株当たり純資産額 207円87銭
1株当たり当期純損失 38円61銭	1株当たり当期純利益 13円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	828	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	828	286
期中平均株式数(千株)	21,452	21,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)電業社機械製作所	117
		(株)キッツ	81
		日機装(株)	41
		(株)ミロク	30
		新立川航空機(株)	29
		(株)みずほフィナンシャルグループ	28
		東亜建設工業(株)	21
		日本瓦斯(株)	18
		(株)多久製作所	18
		西川計測(株)	14
		その他(16銘柄)	51
計		1,181,424	451

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第241回 利付国債	10
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	417
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	80
		円/米ドル・パワーリバースデュアル債	83
		D B トリガー型 2 2 5 連動デジタル債	72
計		810	664

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) 有限責任事業組合海外水循環システム協議会	2
		1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,921	1	3	1,919	911	37	1,008
構築物	163	-	3	159	133	3	26
機械及び装置	249	36	-	285	219	8	66
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	-
工具、器具及び備品	431	15	39	407	378	7	29
土地	920	-	-	920	-	-	920
有形固定資産計	3,689	52	46	3,695	1,645	56	2,049
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	12	5	0	6
ソフトウェア	-	-	-	30	18	2	11
その他	-	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	-	-	-	44	24	2	19
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の当期増加額には、水処理用機械設備36百万円が含まれております。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	26	1	23	2	1
受注損失引当金	144	43	144	-	43
役員退職慰労引当金	57	20	13	-	65

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	395
普通預金	747
定期預金	10
別段預金	0
小計	1,153
合計	1,169

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
扶桑建設工業(株)	72
大蔵商事(株)	63
(株)増測組	48
寿美工業(株)	16
みずほ機工(株)	14
その他	128
合計	344

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	85
平成22年5月	36
平成22年6月	105
平成22年7月	29
平成22年8月	87
平成22年9月以降	0
合計	344

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
登米市	733
下関市上下水道局	644
京都府	495
長野市上下水道局	339
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	338
その他	3,744
合計	6,295

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（日） (A) + (D) ÷ (B) 2 ÷ 365
8,777	14,367	16,849	6,295	72.8	191

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内容	金額（百万円）
商品	
環境機器類	1
小計	1
製品	
単体機器類	21
小計	21
合計	23

ホ．仕掛品

内容	金額（百万円）
上工水プラント機器	99
環境プラント機器	55
単体機器類	7
合計	162

へ．原材料

内容	金額(百万円)
上工水プラント機器	17
環境プラント機器	17
単体機器類	241
合計	277

ト．販売用不動産

地域別	面積(㎡)	金額(百万円)
東北地区	1,577	0
東海地区	1,058	40
合計	2,635	40

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前澤工業(株)	224
ワセダ技研(株)	104
東レ(株)	91
(株)品川鐵工場	88
鶴見曹達(株)	40
その他	1,213
合計	1,763

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	402
平成22年5月	379
平成22年6月	624
平成22年7月	287
平成22年8月	69
合計	1,763

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
月島機械(株)	441
(株)クレハエンジニアリング	345
高千穂産業(株)	138
東レ(株)	126
荏原エンジニアリングサービス(株)	94
その他	1,939
合計	3,085

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	2,112
未認識過去勤務債務	3
未認識数理計算上の差異	105
会計基準変更時差異の未処理額	-
年金資産	10
合計	2,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.suiki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水道機工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、水道機工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水道機工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、水道機工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。